

地方財政を有効に機能させる



東京大学名誉教授 神野 直彦

市場化と地方財政

前回までの連載で、地方財政の使命は、人間の生活の「場」である地域社会を、その構成員の共同意志決定にもとづいて、そこで営まれる生活を保障し合うことによって、地域社会を統合していくことにありと指摘してきた。こうした使命を地方財政が果たすことに、私たちが「生」を受けている「危機の時代」の命運がかかっていることも、既に述べてきたとおりである。

というのも、人間の歴史を脅かしている「危機」は、人間の生命活動を可能にしている自然環境と、人間と人間との絆である社会環境という二つの環境が破壊されていくことによって生じるからである。もちろん、自然環境は地域ごとに、個性豊かな特徴を備えている。そうした自然環境のもとで人間は、協力して生命活動を営むために、人間と人間との絆という社会環境、つまり地域社会を形成している。こうして形成される地域社会を統合していることが、地方財政の使命となる。

そうだとすると、自然環境と社会環境という二つの環境破壊が生じているということは、地方財政が二つの環境を守り育てながら、地域社会を統合していくという使命を果たさなく、機能不全を起こしていることを意味している。もちろん、このように二つの環境破壊が深刻化してしまっているのは、市場経済が制御されずに、異常なほどまでに拡大してしまったからである。

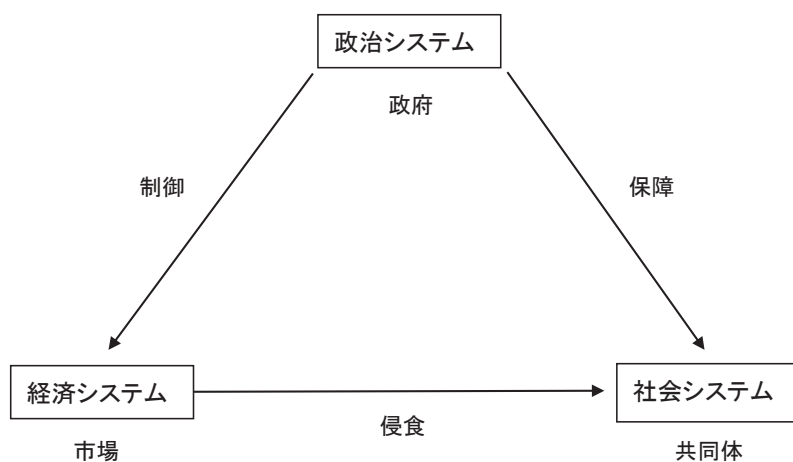
現在では市場経済の領域を拡大しさえすれば、人間の社会を豊かにすることができると信じられ、規制緩和や民営化はもとより、人間の生活のあらゆる領域の市場化を、ひたす

ら推進する政策が展開されている。そのため教育も、医療も、福祉も市場化が進んでいくだけではなく、社会の構成員が共同管理すべき、生命を育む緑や水も売りに出されていく。人間の臓器も、生殖も、さらには公共施設の命名権までも売買の対象とされてしまう。このように市場の領域が、人間の生活のあらゆる領域を侵食していくと、自然環境も社会環境も破壊されていってしまうことになる。

三つのサブシステムと地方財政

人類が長きにわたって生き延びてこれたのは、人間が相互に協力し合う関係性を形成できたからである。もし人間が貪欲に自分の利益のみを追求していたら、人類は生き残れなかったに違いない。ところが、人間の生活のあらゆる領域で市場化が進められると、人間も今だけの自分だけの利益、それも金銭的利益を求めて行動するようになってしまう。既に日本では、「今だけ金だけ自分だけ」というマインドが、定着してしまったとさえ指摘されている。

そうなると政策も、金銭的インセンティブによる政策、つまり金銭的利益を与えて人々を行動させる政策が、次々に打ち出されていくことになる。もちろん、こうした政策は、人間が愛とか倫理とかとは無縁の存在で、金銭的インセンティブにしか反応しない「経済人（ホモ・エコノミクス）」だという人間観にもとづいている。ところが、社会実験によると金銭的インセンティブは、愛や倫理という人間的動機を排除してしまい、「逆効果」となることを教えている。例えば、少子化対策として結婚奨励のために、金銭的インセンティ



ブを付与すると、本来の愛という動機を締め出してしまう、かえって結婚への意欲が失われてしまうということになる。

確かに、人間は自己利益を求めて行動するけれども、愛や倫理と無縁な存在というわけではない。人間の学名は「経済人（ホモ・エコノミクス）」ではなく、スウェーデンの植物学者リンネ（C.v. Linné）によって、賢くも「知恵ある人（ホモ・サピエンス）」と名付けられている。

というよりも、財政学からのアプローチからすると、私たちが生きている市場社会は図示したように、生産活動を担う経済システムと、生活活動が営まれる社会システムと、統治活動が行われる政治システムという三つのサブシステムから成り立っている。経済システムで市場取引をする時には、自己利益最大化を求めて行動するかもしれない。しかし、家族や地域社会という共同体を形成して、社会システムで生活活動を営む時には、自己利益を求めて行動しているわけではない。つまり、社会システムで営まれる人間の生活では、愛という人間の絆に動機づけられて、他者が不幸になれば自分も不幸になり、他者が幸福になれば自分も幸福になるという協力原理にもとづいて、人間は行動しているのである。

地域社会という社会システムを統治する政治システムである地方自治体は、地域社会で協力原理にもとづいて営まれている生活活動を、地域社会の構成員の共同意志決定で運営

される地方財政を通じて、保障し合って社会統合を果していくことになる。そうした政治システムの統治行動では自己利益追求ではなく、共同善としての正義が動機づけとなっている。

学び合う地域社会

地方財政の使命が人間の生命活動を保障することにあるとすれば、地方財政を有効に機能

させて二つの環境破壊を克服する必要がある。地方財政を有効に機能させるためには、地域住民が地域社会で生じている問題を、学び合いによって認識し、それを解決する方法を学び合うことによって、地域政策が生まれなければならない。

こうした生活の「場」としての地域社会について、地域住民が学び合う運動は、神奈川県小田原市の「おだわら市民学校」を初めとして、多くの地方自治体で生じている。地域住民が相互に学び合い、民主主義を担う美徳を備えた市民として成長して、自分たちで自分たちの望む地域社会を構想して、その実現に向かって運営されている地方財政こそ、有効に機能している地方財政なのである。

著者略歴

神野 直彦（じんの・なおひこ）

1946年埼玉県生まれ。東京大学経済学部卒業後、日産自動車を経て同大学大学院経済学研究科博士課程修了。大阪市立大学助教授、東京大学助教授、同大学・大学院教授、関西学院大学・大学院教授等を経て、現在、東京大学名誉教授。

専攻は財政学・地方財政論。

著書に『「分かち合い」の経済学』（岩波書店）、『「希望の島」への改革—分権型社会をつくる—』（NHK出版）、『地域再生の経済学』（中央公論新社・2003年度石橋湛山賞受賞）、『財政学』（有斐閣・2003年租税資料館賞受賞）、『人間回復の経済学』『教育再生の条件』（岩波書店）、『財政のしくみがわかる本』（岩波ジュニア新書）、『「人間国家」への改革』（NHK出版）、『経済学は悲しみを分かち合うために私の原点』（岩波書店）等がある。